

第119回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2024年6月27日(木曜日)
午前10時
第119回定時株主総会

第119回定時株主総会終了後
製品・技術説明会

開催場所

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
ホテル雅叙園東京
2階「華つどい」の間
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)

書面又はインターネット等による議決権行使期限
2024年6月26日(水曜日)午後5時30分まで

本株主総会では、能登半島地震の復興支援を目的とした能登の銘菓をお土産としてご用意しております。
また、本株主総会終了後、製品・技術説明会及び製品展示の開催を予定しております。

目次

第119回定時株主総会招集ご通知	1
議決権の行使についてのご案内	3
インターネットによる事前質問及び配信 についてのご案内	5
株主総会参考書類 議案及び参考事項 議案 取締役10名選任の件	7
事業報告	16
連結計算書類	43
計算書類	57
監査報告書	65
会場ご案内図	末尾



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード 6923

(証券コード 6923)
2024年6月5日
(電子提供措置の開始日2024年5月31日)

株 主 各 位

東京都目黒区中目黒2丁目9番13号
スタンレー電気株式会社
代表取締役社長 貝 住 泰 昭

第119回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第119回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日の出席に代えて、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁の「議決権の行使についてのご案内」にしたがって、2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
ホテル雅叙園東京 2階「華つどい」の間
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第119期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第119期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
 - 案 取締役10名選任の件
4. 電子提供措置についてのご案内 次頁に記載の「電子提供措置についてのご案内」をご参照ください。
5. 議決権の行使についてのご案内 3頁に記載の「議決権の行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

電子提供措置についてのご案内

本定時株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く）の内容である情報（以下、電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえご確認くださいませようお願い申し上げます。

■当社ウェブサイト

<https://www.stanley.co.jp/>



上記ウェブサイトへアクセスのうえ、「投資家情報」、「株式情報」、「株主総会」の順に選択して、ご確認ください。

また、上記のほか、下記ウェブサイトにも掲載しております。

■東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトへアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「スタンレー電気」又は証券「コード」に「6923」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類 / PR情報」の順に選択して、ご確認ください。

また、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

- ~~~~~
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎その他、株主さまへのご案内事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.stanley.co.jp/>）に掲載させていただきます。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいませようお願い申し上げます。

製品・技術説明会のご案内

本定時株主総会終了後、株主の皆さまに当社の製品や技術につきまして、ご紹介・ご説明申し上げ、株主の皆さまより、ご質問、ご意見を賜りたいと存じます。また、実際の製品もご覧いただけるよう展示いたします。

お時間の許す株主さまにおかれましては本定時株主総会とあわせてご参加賜りますようご案内申し上げます。

議決権の行使についてのご案内

■株主総会へ出席する場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
(ご捺印は不要です。)

■「議決権行使書」を郵送する場合



期限 2024年6月26日(水曜日) 午後5時30分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
(上記の行使期限までに到着するようご返送ください。)

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

■インターネットによる議決権行使の場合



期限 2024年6月26日(水曜日) 午後5時30分まで

■議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

パソコン又はスマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスのうえ、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、上記行使期限までに賛否をご入力ください。(ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止させていただきます。)

ご注意事項

- (1) 議決権行使サイトについて
 - ①株主さまのインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もあります。
 - ②インターネットによる議決権行使は、2024年6月26日(水曜日) 午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。
- (2) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ①郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - ②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料金、通信料等は、株主さまのご負担となりますのでご了承ください。



インターネット

行使期限

2024年6月26日（水）午後5時30分まで

スマートフォンでQRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



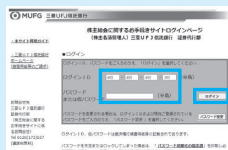
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリック。



■「ログインID・仮パスワード」を入力

■「ログイン」をクリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



議決権行使ウェブサイトのログインID及び仮パスワードは、同封の議決権行使書用紙の右下に記載されています。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

☎ 0120-173-027

通話料無料 受付時間 午前9時～午後9時

■議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました合併会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

インターネットによる事前質問及び配信についてのご案内

株主さまより本定時株主総会の目的事項等に関する事前のご質問をお受けいたします。
また、当日、株主総会及び製品・技術説明会の様子をインターネットにより配信いたします。

■事前質問登録及びライブ配信用ウェブサイトのアクセス方法について

事前質問のご登録及びライブ配信の視聴は以下に沿ってご操作ください。

- (1) パソコン又はスマートフォン等で以下ウェブサイトからアクセス

ウェブサイトURL <https://6923.ksoukai.jp>



- (2) ログインID及びパスワードを入力

ID *必須	IDをご入力ください ※株主番号8桁をご入力ください	ログインID 議決権行使書用紙に記載されている 株主番号 （8桁の半角数字）
パスワード *必須	パスワードをご入力ください ※郵便番号7桁をご入力ください	パスワード 議決権行使書用紙に記載されている 郵便番号 （ハイフン除く7桁の半角数字）

お問合わせ先	●ログインID/パスワードや株主総会 前日までの接続や操作について	●株主総会当日の接続や操作について
	スタンレー電気株式会社 03-6866-2222 受付時間：土日、祝日を除く平日 午前9時～午後5時30分	株式会社ブイキューブ 03-6833-6876 受付時間：株主総会当日 午前9時～製品・技術説明会終了時

■事前質問のご登録について

受付期限 **2024年6月19日（水曜日）午後5時30分まで**

- (1) ログイン後、「事前質問を行う」ボタンをクリック

株主総会当日の開催時間よりご参加いただけます

参加 **事前質問を行う**

- (2) ご質問内容を入力後、「次へ」ボタンをクリック

質問 *必須
○○○○○について教えてください。

入力印刷は文字数 983

キャンセル **次へ**

- (3) 「申し込む」ボタンをクリック

質問内容
○○○○○について教えてください。

戻る **申し込む**

【ご留意事項】

- ①事前に頂戴したご質問のうち、本定時株主総会の目的に関わる内容及び株主さまのご関心が高いと思われる内容について、株主総会当日にご回答させていただく予定であります。
- ②頂戴したご質問全てに回答することをお約束するものではありません。また個別の対応はいたしかねますので、併せてご了承ください。

■ライブ配信の視聴について

配信日時 2024年6月27日（木曜日）午前10時から製品・技術説明会終了時刻まで

※ライブ配信は開始時間30分前の午前9時30分ころよりご視聴可能となります。

ログイン後、「参加」ボタンをクリック

株主総会当日の開場時間よりご参加いただけます

参加

事前質問を行う

【ご留意事項】

- ①ライブ配信はご視聴のみ可能となりますので、議決権行使は書面又はインターネットによりあらかじめご行使くださいますようお願い申し上げます。
- ②システム障害や通信環境等により映像や音声の乱れ、また一時中断などが発生する場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ③ライブ配信視聴に要する通信機器類やインターネット接続料、通信費等の一切の費用は、株主さまのご負担とさせていただきます。
- ④通信環境やシステム障害等により株主さまが受けた不利益については、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。
- ⑤ライブ配信をご視聴いただけるのは、当社株主名簿（2024年3月31日現在）に記載された株主さまのみとさせていただきます。当該株主さま以外のご視聴はご遠慮ください。
- ⑥ライブ配信につきましては、万全を期しておりますが通信環境の悪化やシステム障害等の不測の事態により参加できない場合があるほか、状況によっては中止することがありますので、あらかじめご承知おきください。
- ⑦システム障害等の緊急の事態や事情変更への対応等、ライブ配信の運営に変更が生じる場合には、当社ウェブサイト（<https://www.stanley.co.jp/>）においてお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

【株主総会へご出席される株主さまへのご案内】

ライブ配信用の会場撮影につきましては、株主さまのプライバシー等に配慮し、スクリーン映像及び役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ずご出席の株主さまが映り込んでしまう場合がございます。ご了承ください。

■オンデマンド配信(事後配信)について

ご来場いただくことができなかった株主さまにも、本定時株主総会の様子をご覧いただけるよう、本定時株主総会の一部を、後日インターネット上にてオンデマンド配信いたします。

ウェブサイトURL <https://www.stanley.co.jp/>



メモ欄：お手元控えとしてご利用ください。

ログインID

--	--	--	--	--	--	--	--

パスワード

--	--	--	--	--	--	--	--

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名						現在の当社における地位及び担当
1	再任	かい貝	ずみ住	やす泰	あき昭	男性	代表取締役社長 技術担当
2	再任	うえ上	だ田	けい啓	すけ介	男性	常務取締役 コーポレート担当、コンプライアンス・企業倫理担当、日本関係会社担当
3	再任	たか高	の野	かず一	き樹	男性	常務取締役 営業担当、人事担当、米州担当
4	再任	とめ留	おか岡	たつ達	あき明	男性	取締役 生産担当、中国担当、 生産統括本部 金型生産本部長
5	再任	おお大	き木		さとし聡	男性	取締役 品質担当、欧州担当
6	再任	もり森		まさ正	かつ勝	独立	社外取締役
	社外					男性	
7	再任	こう河	の野	ひろ宏	かず和	独立	社外取締役
	社外					男性	
8	再任	たけ竹	だ田	よう陽	ぞう三	独立	社外取締役
	社外					男性	
9	再任	すず鈴	き木	さと智	こ子	独立	社外取締役
	社外					女性	
10	新任	こん近	どう藤	とも智	ひろ広	男性	執行役員 購買本部長、アジア・大洋州担当
		通 称 名 : おお だ とち ひろ 太 田 智 広					

再任	再任取締役候補者	新任	新任取締役候補者	社外	社外役員候補者	独立	独立役員候補者
----	----------	----	----------	----	---------	----	---------

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
1	<p>かい ずみ やす あき 貝 住 泰 昭 (1963年12月22日生)</p> <p>再任</p> <p>男性</p> <p>取締役会への出席状況（当期） 14回／14回（100%）</p>	<p>1987年 4 月 当社入社 2011年 4 月 当社設計技術センター部門長 2013年 6 月 当社インテグレートッドコンポーネンツ 事業部長 2017年 6 月 当社取締役 当社先進技術担当 2020年 6 月 当社米州事業担当 2021年 1 月 当社技術担当（現任） 2021年 6 月 当社常務取締役 当社環境担当 当社情報システム担当 2022年 4 月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>【取締役候補者とした理由】 貝住泰昭氏は、設計技術センター部門長及びインテグレートッドコン ポーネンツ事業部長を、また先進技術担当、米州事業担当、技術担当、環 境担当及び情報システム担当 取締役を務めるなど豊富な経験を有し、当 社の業務に精通しているとともに、その職務・職責を適切に果たしており ます。これらのことから同氏を引続き取締役候補者としたものであります。</p>	32,600株
2	<p>うえ だ けい すけ 上 田 啓 介 (1962年 9 月 8 日生)</p> <p>再任</p> <p>男性</p> <p>取締役会への出席状況（当期） 14回／14回（100%）</p>	<p>1981年 4 月 当社入社 2012年 4 月 当社四輪第二事業部第三営業部門長 2012年 7 月 天津斯坦雷電気有限公司総経理 2013年 8 月 当社四輪第二事業部長 2017年 6 月 当社取締役 当社営業担当 当社欧州事業担当 2021年 6 月 当社経理・財務担当 2022年 4 月 当社常務取締役（現任） 2024年 4 月 当社コーポレート担当（現任） 当社コンプライアンス・企業倫理担当 （現任） 当社日本関係会社担当（現任）</p> <p>【取締役候補者とした理由】 上田啓介氏は、四輪第二事業部第三営業部門長、天津斯坦雷電気有限 公司総経理及び四輪第二事業部長を、また営業担当、欧州事業担当、経 理・財務担当、コーポレート担当、コンプライアンス・企業倫理担当及 び日本関係会社担当 取締役を務めるなど豊富な経験を有し、当社の業 務に精通しているとともに、その職務・職責を適切に果たしております。 これらのことから同氏を引続き取締役候補者としたものであります。</p>	25,700株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
3	<p>たか の かず き 高 野 一 樹 (1965年9月28日生)</p> <p>再任</p> <p>男性</p> <p>取締役会への出席状況 (当期) 14回／14回 (100%)</p>	<p>1991年 8 月 当社入社 2012年 4 月 当社四輪第一事業部第一営業部門長 2017年 6 月 当社四輪第一事業部長 2021年 6 月 当社執行役員 特定顧客担当 2022年 4 月 当社執行役員 営業担当 (現任) 当社米州事業担当 2022年 6 月 当社取締役 2024年 4 月 当社常務取締役 (現任) 当社人事担当 (現任) 当社米州担当 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 高野一樹氏は、四輪第一事業部第一営業部門長及び四輪第一事業部長を、また特定顧客担当 執行役員、営業担当、米州担当及び人事担当 取締役を務めるなど豊富な経験を有し、当社の事業に精通しているとともに、その職務・職責を適切に果たしております。これらのことから同氏を引続き取締役候補者としたものであります。</p>	8,606株
4	<p>とめ おか たつ あき 留 岡 達 明 (1964年8月8日生)</p> <p>再任</p> <p>男性</p> <p>取締役会への出席状況 (当期) 14回／14回 (100%)</p>	<p>1987年 4 月 当社入社 2015年 4 月 当社四輪第三事業部 広島工場部門長 2018年 6 月 当社インテグレートッドコンポーネンツ 事業部長 2020年 6 月 当社執行役員 生産担当 2021年 6 月 当社取締役 (現任) 当社日本関係会社事業担当 当社購買担当 2022年 4 月 当社原価低減担当 2022年 6 月 当社中国事業担当 2024年 4 月 当社生産担当 (現任) 当社中国担当 (現任) 当社生産統括本部 金型生産本部長 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 留岡達明氏は、四輪第三事業部 広島工場部門長、インテグレートッドコンポーネンツ事業部長及び生産統括本部 金型生産本部長を、また生産担当 執行役員、購買担当、原価低減担当、中国担当及び生産担当 取締役を務めるなど豊富な経験を有し、当社の業務に精通しているとともに、その職務・職責を適切に果たしております。これらのことから同氏を引続き取締役候補者としたものであります。</p>	12,554株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
5	<p>おお き さとし 大 木 聡 (1963年1月31日生)</p> <p>再任</p> <p>男性</p> <p>取締役会への出席状況（当期） 14回／14回（100%）</p>	<p>1986年 4 月 当社入社</p> <p>2010年 4 月 当社四輪第二事業部 広島工場部門長</p> <p>2015年 4 月 当社四輪第三事業部長</p> <p>2022年 4 月 当社執行役員 生産担当 当社コンプライアンス・企業倫理担当 当社 S N A P 担当 当社日本関係会社事業担当</p> <p>2022年 6 月 当社取締役（現任）</p> <p>2024年 4 月 当社品質担当（現任） 当社欧州担当（現任）</p> <p>【取締役候補者とした理由】 大木聡氏は、四輪第二事業部 広島工場部門長及び四輪第三事業部長を、また生産担当、コンプライアンス・企業倫理担当、S N A P 担当、日本関係会社事業担当、品質担当及び欧州担当 取締役を務めるなど豊富な経験を有し、当社の事業に精通しているとともに、その職務・職責を適切に果たしております。これらのことから同氏を引続き取締役候補者としたものであります。</p>	12,286株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
6	<div>もり まさ かつ</div> <div>森 正 勝</div> <div>(1947年1月22日生)</div> <div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> <div>男性</div> <div>取締役会への出席状況（当期） 14回／14回（100%）</div>	<p>1972年10月 公認会計士資格取得 1989年 2 月 アンダーセン・コンサルティング（現 アクセンチュア株式会社）代表取締役社長 アンダーセン・コンサルティング（グローバル）（現 アクセンチュア） ボードメンバー 2003年 4 月 アクセンチュア株式会社代表取締役会長 2009年10月 国際大学学長 2010年 6 月 当社社外取締役（現任） 2013年 6 月 ヤマトホールディングス株式会社 社外取締役 2013年11月 国際大学副理事長 2015年 3 月 キリンホールディングス株式会社 社外監査役 2018年 4 月 国際大学特別顧問（現任） 2019年 3 月 キリンホールディングス株式会社 社外取締役（現任） 2020年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外監査役（現任） 2023年 6 月 国際大学名誉教授（現任）</p> <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 森正勝氏は、長年にわたるコンサルティング会社経営者及び大学学長・理事としての識見と豊富な経験を有しています。2010年6月から当社社外取締役に就任し、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。</p> <p>就任後も他社の社外取締役を務められており、株主利益のみならずグローバル展開及びBtoC事業等様々な視点からの非常に貴重なご意見をいただいております。事実、取締役会において毎回議案に対するご意見だけでなく他社との比較・考え方等、独立した社外取締役ならではの 見解をいただくことで、当社意思決定に多大な影響を与えております。</p> <p>当社は取締役会の多様性について、性別や国籍、年齢はもちろん、専門分野や在任年数も多様性の一つであると考え、在任年数が異なる社外取締役によりさらなる多様なご意見をいただくことができ、ひいては当社の企業価値に資すると考えます。</p> <p>また、同氏の再任が承認された場合、取締役会における発言、及び任意の指名・報酬委員会であるガバナンス委員会の委員としての提言等を通じて、独立した客観的な立場から経営の監督が行われることを期待しております。これらのことから同氏を引続き社外取締役候補者としたものであります。</p>	10,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
7	<p>こう の ひろ かず 河 野 宏 和 (1957年4月22日生)</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立</p> <p>男性</p> <p>取締役会への出席状況 (当期) 14回／14回 (100%)</p>	<p>1987年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 助手</p> <p>1991年4月 同 助教授</p> <p>1998年4月 同 教授</p> <p>2009年10月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員 長</p> <p>2012年1月 慶應義塾大学ビジネス・スクール校長</p> <p>2013年5月 アジア太平洋ビジネススクール協会会長</p> <p>2014年6月 公益社団法人日本経営工学会会長</p> <p>2015年6月 株式会社岡三証券グループ社外監査役</p> <p>同社社外取締役 監査等委員</p> <p>当社社外取締役 (現任)</p> <p>2017年5月 公益社団法人日本経営工学会監事</p> <p>2018年3月 横浜ゴム株式会社社外取締役</p> <p>2020年12月 一般社団法人日本ビジネススクール・経 営人財育成推進機構副会長 (現任)</p> <p>2023年3月 横浜ゴム株式会社社外取締役 監査等委員 (現任)</p> <p>2023年4月 慶應義塾大学 名誉教授・特任教授 (現任)</p> <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 河野宏和氏は、経営工学を専門とし、経営管理に関する識見と豊富な 経験を有しています。2015年6月から当社社外取締役に就任し、経営 の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、同氏の 再任が承認された場合、取締役会における発言及び任意の委員会である ガバナンス委員会の委員長としての提言等を通じて、独立した客観的な 立場から経営の監督が行われることを期待しております。これらのこと から同氏を引続き社外取締役候補者としたものであります。</p>	4,100株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
8	たけ だ よう ぞう 竹 田 陽 三 (1949年2月4日生) <div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> <div>男性</div> 取締役会への出席状況 (当期) 14回／14回 (100%)	1983年 6 月 三櫻工業株式会社取締役 1987年 6 月 同社常務取締役 1991年 6 月 同社専務取締役 1995年 6 月 同社代表取締役社長 2000年 7 月 同社ＣＥＯ（現任） 2005年 7 月 同社ＣＯＯ 2012年 5 月 同社代表取締役会長（現任） 2020年 6 月 当社社外取締役（現任） 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 竹田陽三氏は、長年にわたる企業経営者としての識見と豊富な経験を有しています。2020年6月から当社社外取締役に就任し、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、同氏の再任が承認された場合、取締役会における発言及び任意の委員会であるガバナンス委員会の委員としての提言等を通じて、独立した客観的な立場から経営の監督が行われることを期待しております。これらのことから同氏を引続き社外取締役候補者としたものであります。	1,200株
9	すず き さと こ 鈴 木 智 子 (1977年11月17日生) <div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> <div>女性</div> 取締役会への出席状況 (当期) 13回／14回 (93%)	1999年 4 月 日本ロレアル株式会社入社 2006年 9 月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ（現 ボストン・コンサルティング・グループ合同会社）入社 2011年 9 月 京都大学大学院経営管理研究部 講師 2016年 4 月 同 准教授 2017年 4 月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻准教授 2020年 5 月 株式会社ローソン社外取締役（現任） 2022年 6 月 当社社外取締役（現任） 2023年 9 月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻教授（現任） 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 鈴木智子氏は、マーケティング、消費者行動論を専門とし、BtoCをはじめとする経営管理に関する豊富な識見と豊富な経験を有しています。2022年6月から当社社外取締役に就任し、環境変化が加速する中で、BtoC事業のみならずグループ全体のブランディング、競争力強化及びさらなる価値創造に対する監督及び助言を通じて経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、同氏の再任が承認された場合、取締役会における発言及び任意の委員会であるガバナンス委員会の委員としての提言等を通じて、独立した客観的な立場から経営の監督が行われることを期待しております。これらのことから同氏を引続き社外取締役候補者としたものであります。	500株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
10	<p>こん どう とも ひろ 近 藤 智 広</p> <p>通 称 名：太 田 智 広</p> <p>(1965年 8月12日生)</p> <p>新任</p> <p>男性</p>	<p>1989年 4 月 当社入社</p> <p>2015年 6 月 当社ストロボ事業部長</p> <p>2020年 6 月 当社インテグレートッドコンポーネンツ事業部長</p> <p>2022年 4 月 当社購買統括部長</p> <p>2024年 3 月 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司董事長(現任)</p> <p>2024年 4 月 当社執行役員 アジア・大洋州担当(現任)</p> <p>当社購買本部長 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>近藤智広(通称名：太田智広)氏は、ストロボ事業部長、インテグレートッドコンポーネンツ事業部長、購買本部長及び斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司董事長を、またアジア・大洋州担当 執行役員を務めるなど豊富な経験を有し、当社の事業に精通しています。これらの経験等を取締役として経営に活かされることを期待し、同氏を取締役候補者としたものであります。</p>	6,000株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 森正勝、河野宏和、竹田陽三及び鈴木智子の4氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、森正勝、河野宏和、竹田陽三及び鈴木智子の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 森正勝氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任後14年となります。
5. 河野宏和氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任後9年となります。
6. 竹田陽三氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任後4年となります。
7. 鈴木智子氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任後2年となります。
8. 森正勝、河野宏和、竹田陽三及び鈴木智子の4氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は4氏との間で責任限度額を5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。4氏の再任が承認された場合、当社は4氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
9. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者の職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を、当該保険契約により填補することとしております。なお、各取締役候補者の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

<ご参考>

■当社取締役・監査役に求める専門性及び経験（スキル・マトリックス）

議案が承認可決された場合の当社役員に求める専門性及び経験は以下のとおりであります。

氏 名		企業経営	サステナビリティ	財務	法務	営業 マーケティング	ものづくり	品質	開発・技術	国際経験
取締役	貝 住 泰 昭		●	●			●	●	●	●
	上 田 啓 介		●		●	●	●	●		●
	高 野 一 樹		●	●		●	●	●		●
	留 岡 達 明		●				●	●	●	●
	大 木 聡		●		●		●	●		●
	近 藤 智 広 (通称名：太田智広)		●			●	●	●		●
	森 正 勝	社外	●		●					●
	河 野 宏 和	社外	●				●			●
	竹 田 陽 三	社外	●	●			●			
	鈴 木 智 子	社外	●			●				●
監査役	下 田 浩 二		●	●		●	●	●	●	
	永 野 浩 一		●				●	●	●	●
	網 谷 充 弘	社外			●					●
	上 平 光 一	社外			●					
	横 田 絵 理	社外	●	●	●					

以 上

事業報告

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

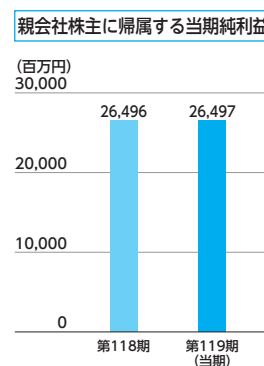
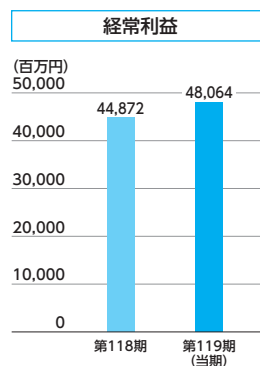
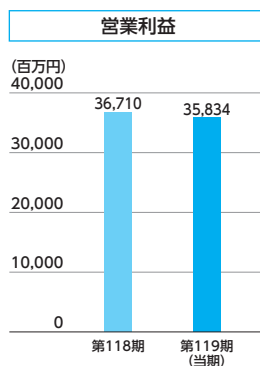
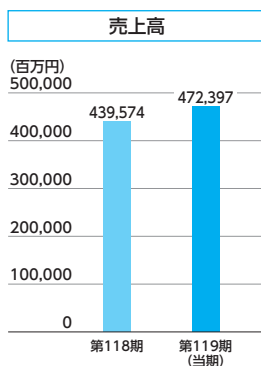
全般的な事業の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州で景気が弱含んでおり、中国では景気の持ち直しの動きに足踏みがみられました。一方、日本及びアジア各国では緩やかに回復しており、米国では景気が拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、自動車生産台数の増加によるプラスの影響がありました。一方で、一過性の過去の品質問題に関わる費用を計上した影響を受けました。また、在外子会社における資金流出事案を受けて特別損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度における、売上高は4,723億9千7百万円(前期比7.5%増)、営業利益は358億3千4百万円(前期比2.4%減)、経常利益は480億6千4百万円(前期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は264億9千7百万円(前期比0.0%増)となりました。

なお、技術提供先からの技術提供収入については、従来、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更しております。前期比較については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前期の数値を用いて比較しております。



当社グループの事業セグメントの概況

事業区分	売上高				対前期比較 増減率
	第118期 (2022.4－2023.3)		第119期 (2023.4－2024.3)		
	金額	構成比	金額	構成比	
自動車機器事業	353,953百万円	80.5%	387,475百万円	82.0%	9.5%
コンポーネンツ事業	40,542	9.2	37,963	8.0	△6.4
電子応用製品事業	110,851	25.2	119,002	25.2	7.4
その他	2,958	0.7	2,983	0.6	0.8
調整額	△68,731	△15.6	△75,026	△15.8	—
合計	439,574	100.0	472,397	100.0	7.5

当連結会計年度から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ＆デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV（紫外光）を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

自動車機器事業

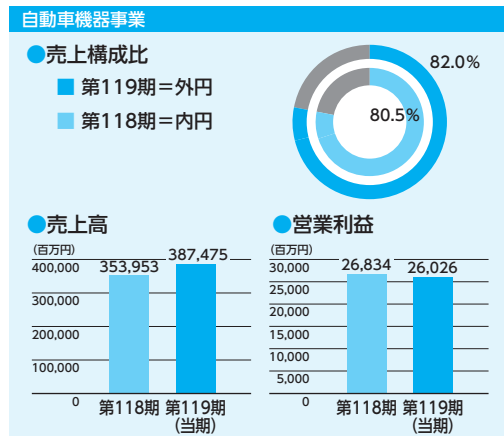
当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、アジア大洋州で横ばい、その他の地域で増加となり、世界全体では増加となりました。二輪車生産台数は、米州、欧州、アジア大洋州で増加、日本と中国で減少となり、世界全体では横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車用ランプでは中国で一部に弱さがみられたものの、米州の販売は堅調に推移しました。また、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果があった一方で、一過性の費用として、過去の品質問題に関わる費用を計上した影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,874億7千5百万円（前期比9.5%増）、営業利益は260億2千6百万円（前期比3.0%減）となりました。

これからの電動化社会において、次世代ランプシステム提供のためのデザイン・ソフト・ハードなどの開発を、車両企画段階から自動車メーカーと共創していくことで、スピーディーかつ確実な開発を進めていきます。



コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、ＬＥＤ、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びＬＥＤ照明市場は増加、ＡＶ家電市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数は回復が進んでいるものの、得意先の在庫調整の影響により、車載用ＬＥＤが減少しました。また、部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。一方で、非可視光製品のビジネス拡大に注力し、受注を獲得しております。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は379億6千3百万円(前期比6.4%減)、営業利益は42億1千4百万円(前期比24.3%減)となりました。

電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、ＬＥＤ照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、ＯＡ市場が減少、ＰＣ・タブレット市場が微減となる一方で、車載インテリア市場及びＬＥＤ照明市場は増加となりました。

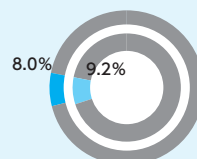
このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、液晶用バックライトが減少した一方で、自動車生産台数の増加により自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加しました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は1,190億2百万円(前期比7.4%増)、営業利益は134億7千8百万円(前期比13.4%増)となりました。

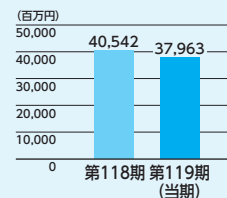
コンポーネンツ事業

●売上構成比

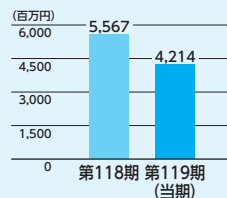
- 第119期＝外円
- 第118期＝内円



●売上高



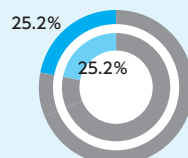
●営業利益



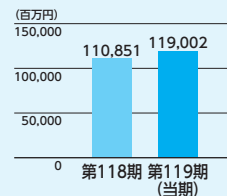
電子応用製品事業

●売上構成比

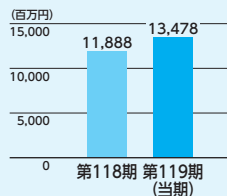
- 第119期＝外円
- 第118期＝内円



●売上高



●営業利益



〔2〕 資金調達の状況

2024年4月18日に当社において、第6回国内無担保普通社債(200億円)の発行を行いました。

〔3〕 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、284億7千8百万円で、その内訳は次のとおりであります。

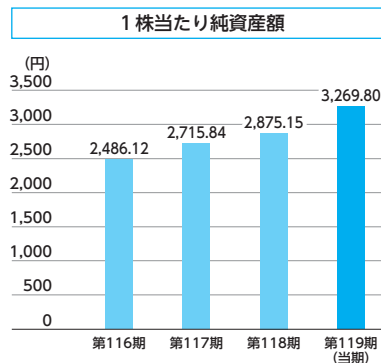
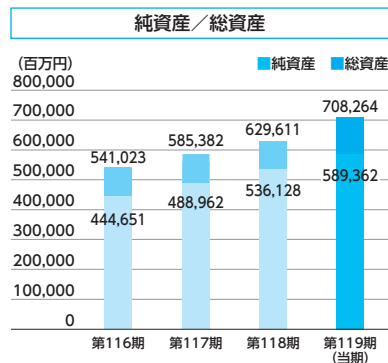
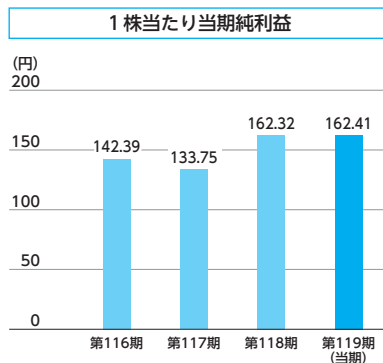
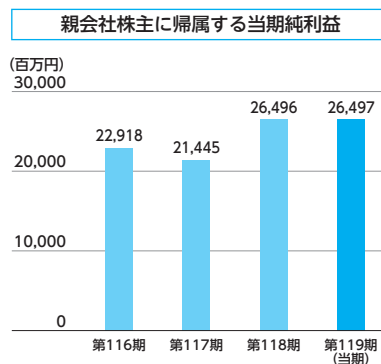
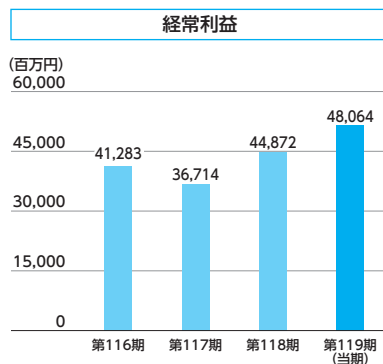
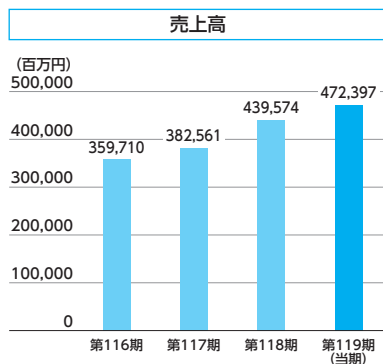
投 資 区 分	金 額
自動車機器事業	17,047百万円
コンポーネンツ事業	2,433
電子応用製品事業	3,344
その他の	11
全社	5,642
合 計	28,478

(注) 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る設備投資額であります。

〔4〕 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第116期 (2020.4-2021.3)	第117期 (2021.4-2022.3)	第118期 (2022.4-2023.3)	第119期(当期) (2023.4-2024.3)
売 上 高(百万円)	359,710	382,561	439,574	472,397
経 常 利 益(百万円)	41,283	36,714	44,872	48,064
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	22,918	21,445	26,496	26,497
1株当たり当期純利益(円)	142.39	133.75	162.32	162.41
総 資 産(百万円)	541,023	585,382	629,611	708,264
純 資 産(百万円)	444,651	488,962	536,128	589,362
1株当たり純資産額(円)	2,486.12	2,715.84	2,875.15	3,269.80

- (注) 1. 第117期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第117期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。
2. 当連結会計年度より、技術提供先からの技術提供収入の表示方法を営業外収益から売上高に変更し、第118期の数値について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。



〔5〕 対処すべき課題

今後の世界経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしその一方で、物価上昇や人件費の高騰、中国市場の回復の遅れ等、依然として様々なリスクが存在しています。

このような環境のもと、当社グループでは2023年度から「安全安心を実現し社会に貢献している ～光の力で夢を現実に変える～」を指針として、第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。これは、2020年に策定した「スタンレーグループ第3長期経営目標」で示されている3ヶ年ごとの経営計画に、2030年に想定される外部環境を考慮したバックカスティングによる視点を加えて策定したものです。その中の3つの大きなテーマと経営目標は、以下のとおりです。

1. T A D A S 思想のものづくり

あらゆる人々に安全安心を届けたいという思いから生まれた思想が「T A D A S」です。全ての機能を無駄にすることなく使い切る、というT A D A S 思想のもと、あらゆる人々が価値を享受できる価格を実現し、「安くて良いもの」を社会へ提供していきます。

2. 光の独自技術で新市場開拓

悪天候時の運転の安全性を向上させる車載用ランプシステムや、非可視光を用いた製品など、光の価値を追求した独自の技術によって、他社との差別化を明確に図り、新たな製品を生み出し、新市場を開拓していきます。

3. One Stanleyでスピードのある挑戦

世界中の当社グループ社員が一丸となって、同じベクトルで挑戦し、成果を出していく姿がOne Stanleyです。One Stanleyとなることで、スピードのある価値提供をグローバルで実現していきます。

上記のテーマの遂行によって下記の経営目標の達成を目指します。なお、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化を踏まえ、経営目標を見直しました。

<経営目標>

		目標 (2025年度)
売上高	(億円)	5,900
営業利益率	(%)	10.5 (責任利益 10%)
R O E (自己資本当期純利益率)	(%)	8
		目標 (2023年度以降)
連結配当性向	(%)	30

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

〔6〕 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループの事業セグメントと主要製品の名称は次のとおりであります。

自動車機器事業……自動車用照明製品
 コンポーネンツ事業……電子デバイス製品
 電子応用製品事業……電子応用製品
 その他……その他

〔7〕 企業集団の主要拠点等

① 主要な営業所及び工場

当 社 本 社	東京都目黒区
国 内 営 業 拠 点 等	当社 大阪支店（大阪府）、名古屋支店（愛知県）、大宮営業所（埼玉県）、 狭山営業所（埼玉県）、朝霞事業所（埼玉県）、鈴鹿営業所（三重県）
国 内 生 産 拠 点 等	当社 秦野製作所（神奈川県）、岡崎製作所（愛知県）、浜松製作所（静岡県）、 広島製作所（広島県）、山形製作所（山形県） (株)スタンレー鶴岡製作所（山形県）
海 外 営 業 ・ 生 産 拠 点 等	Stanley Electric Holding of America, Inc.（米国）、 Stanley Electric U.S. Co., Inc.（米国）、I I Stanley Co., Inc.（米国）、 Stanley Electric do Brasil Ltda.（ブラジル）、 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.（メキシコ）、 斯坦雷電気(中国)投資有限公司（中国）、 天津斯坦雷電気有限公司（中国）、天津斯坦雷電気科技有限公司（中国）、 広州斯坦雷電気有限公司（中国）
研 究 開 発 拠 点 等	当社 技術研究所（神奈川県）、宇都宮技術センター（栃木県）、 横浜技術センター（神奈川県）、オプトテクニカルセンター（神奈川県）、 みなとみらいテクニカルセンター（神奈川県）、 秦野テクニカルセンター（神奈川県）

- (注) 1. 2024年3月から技術研究所の再構築（建て替え）をしております。
 2. 2024年4月1日付で、宇都宮技術センターを宇都宮サテライトセンター、横浜技術センターを横浜サテライトセンター、オプトテクニカルセンターを横浜技術センターと名称変更しております。

② 企業集団の使用人の状況

事業セグメントの名称	使用人数	前期末比増減
自動車機器事業	9,904名	△391名
コンポーネンツ事業	1,234	△202
電子応用製品事業	2,525	△62
その他の	362	△3
全社	2,753	472
合計	16,778	△186

- (注) 1. 使用人数は就業者数であります。
2. 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る使用人であります。
3. 前期末比増減は、前連結会計年度末の使用人数を変更後のセグメント区分に組み替えております。

〔8〕 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。

② 子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
(株) スタンレー 鶴岡製作所	100.0%	コンポーネンツ製品の製造
Stanley Electric Holding of America, Inc. (米国)	100.0	Stanley Electric U.S. Co., Inc.、II Stanley Co., Inc.、HexaTech, Inc.、Stanley Electric Sales of America, Inc. の持株会社
Stanley Electric do Brasil Ltda. (ブラジル)	96.3	自動車機器製品の製造販売
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)	100.0	自動車機器製品の製造販売 電子応用製品の製造販売
天津斯坦雷電気科技有限公司 (中国)	100.0	自動車機器製品の設計開発
斯坦雷電気(中国)投資有限公司 (中国)	100.0	蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司の持株会社

〔9〕 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

〔10〕 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆さまに対しては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向30%以上を目標としております。当期の期末配当金につきましては、2024年1月31日公表の1株当たり28円とし、当中間配当金の1株当たり27円と合わせて年間配当金は55円となります。

なお、当社では、株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、当期において、2023年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月16日から2024年2月5日までの期間に99億9千9百万円（366万株）の自己株式取得を実施いたしました。

〔11〕 その他企業集団の現況に関する重要な事項

2023年12月に、当社のアジア大洋州グループ会社において悪意ある第三者による虚偽の指示に基づき資金を流出させる事態が発生いたしました。当社及び当社アジア大洋州グループ会社は、資金流出発覚後まもなく、指示が虚偽であることに気づき犯罪に巻き込まれた可能性が高いと判断し、弁護士等による対策チーム体制を組織の上、関係各国の捜査機関に対し被害の報告を行いました。捜査に全面的に協力するとともに、流出した資金の保全・回収手続きに全力を尽くしております。

発覚後即時にグループ全社への周知と同一部署だけでは送金ができない仕組みとし、本社での最終承認とすることで、類似被害が起きない対策を実施いたしました。

第三者から構成される調査委員会による報告を踏まえた、本事案に対する再発防止策とグループガバナンス・コンプライアンス体制強化を展開中であり、その骨子は以下の通りです。

- ・送金システムの強化による、二度と発生させない仕組みの構築
- ・詐欺事案に限定することなく、「会社を対象とした犯罪事象」をリスクに追加し、迅速な情報の共有・展開することによる未然防止
- ・『スタンレーグループ行動規範』遵守のための徹底教育による、コンプライアンス意識の向上

2. 株式に関する事項

〔1〕 発行可能株式総数 750,000,000株

〔2〕 発行済株式の総数 171,200,000株

(注) 2023年6月5日付をもって自己株式を消却したことにより、「発行済株式の総数」が前事業年度末に比べて1,800,000株減少しております。

〔3〕 当事業年度末の株主数 9,378名

〔4〕 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,697千株	12.91%
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	16,735	10.43
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	8,790	5.48
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	7,417	4.62
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	6,886	4.29
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385632	6,196	3.86
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (退 職 給 付 信 託 三 菱 U F J 銀 行 口)	5,440	3.39
J P M O R G A N C H A S E B A N K 380072	4,690	2.92
S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T	4,295	2.68
B N Y M S A N V A S A G E N T / C L I E N T S L U X U C I T S N O N T R E A T Y 1	3,471	2.16

(注) 1. 当社は、2024年3月31日現在自己株式を10,820千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式(10,820千株)を控除して計算しております。

〔5〕 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

当事業年度中に交付した株式の内容は、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従う当社普通株式（譲渡制限付株式）であり、その交付状況は次のとおりであります。

	株式の種類及び数		交付された者の人数
取締役（社外取締役を除く）	当社普通株式	18,400株	6名
社外取締役	当社普通株式	—	—
監査役	当社普通株式	—	—

〔6〕 その他株式に関する重要な事項

当事業年度中において、会社法第459条第1項の規定による定款授權に基づく取締役会決議により取得した自己株式

- ① 普通株式 5,276,400株
- ② 取得価額の総額 14,733,832千円
- ③ 取得を必要とした理由 株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため。

3. 新株予約権等に関する事項

〔1〕 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

ストックオプションとしての新株予約権

名称	第9回新株予約権	第10回新株予約権
発行決議の日	2019年7月29日	2020年8月24日
保有人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名
新株予約権の数	150個	150個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 15,000株	当社普通株式 15,000株
新株予約権の払込金額	払込を要しない	払込を要しない
新株予約権の行使価額	1株当たり2,684円	1株当たり3,168円
新株予約権の行使期間	2022年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2026年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	

名称	第11回新株予約権	第12回新株予約権
発行決議の日	2021年7月26日	2022年10月31日
保有人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名
新株予約権の数	205個	325個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 20,500株	当社普通株式 32,500株
新株予約権の払込金額	払込を要しない	払込を要しない
新株予約権の行使価額	1株当たり2,798円	1株当たり2,895円
新株予約権の行使期間	2024年4月1日から 2027年3月31日まで	2025年4月1日から 2028年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、執行職、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	

名称	第13回新株予約権
発行決議の日	2023年7月28日
保有人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名
新株予約権の数	325個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 32,500株
新株予約権の払込金額	払込を要しない
新株予約権の行使価額	1株当たり2,609円
新株予約権の行使期間	2026年4月1日から 2029年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、執行職、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

〔2〕 当事業年度中に当社使用人、子会社役員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

ストックオプションとしての新株予約権

名称	第13回新株予約権	
発行決議の日	2023年7月28日	
交付された者の人数	当社使用人631名	当社の子会社の役員33名
新株予約権の数	1,801個	122個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式180,100株	当社普通株式12,200株
新株予約権の払込金額	払込を要しない	
新株予約権の行使価額	1株当たり2,609円	
新株予約権の行使期間	2026年4月1日から2029年3月31日まで	
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、執行職、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	

4. 会社役員に関する事項

〔1〕 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	貝 住 泰 昭	技術担当	
代表取締役副社長	田 辺 徹	品質担当、人事・総務担当、アジア・大洋州事業担当	
常 務 取 締 役	上 田 啓 介	経理・財務担当、欧州事業担当	
取 締 役	留 岡 達 明	購買担当、原価低減担当、中国事業担当	
取 締 役	大 木 聡	生産担当、コンプライアンス・企業倫理担当、S N A P 担当、日本関係会社事業担当	
取 締 役	高 野 一 樹	営業担当、米州事業担当	
取 締 役	森 正 勝		国際大学特別顧問・名誉教授、キリンホールディングス株式会社社外取締役、株式会社ファーストリテイリング社外監査役
取 締 役	河 野 宏 和		慶應義塾大学名誉教授・特任教授、横浜ゴム株式会社社外取締役 監査等委員、一般社団法人日本ビジネススクール・経営人材育成推進機構副会長
取 締 役	竹 田 陽 三		三櫻工業株式会社代表取締役会長・C E O
取 締 役	鈴 木 智 子		一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻教授、株式会社ローソン社外取締役
常 勤 監 査 役	下 田 浩 二		
常 勤 監 査 役	永 野 浩 一		
監 査 役	網 谷 充 弘		一橋綜合法律事務所パートナー弁護士、株式会社ハブ社外監査役、株式会社シグマックス・ホールディングス社外取締役 監査等委員
監 査 役	上 平 光 一		株式会社タックスネットワーク代表取締役、株式会社S T I フードホールディングス社外取締役
監 査 役	横 田 絵 理		慶應義塾大学商学部教授、慶應義塾大学大学院商学研究科委員長、東リ株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役のうち森正勝、河野宏和、竹田陽三及び鈴木智子の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち網谷充弘、上平光一及び横田絵理の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 上平光一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2023年6月29日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって、山口隆太及び菅野寛の両氏は、任期満了により監査役を退任いたしました。
5. 2023年6月29日開催の第118回定時株主総会におきまして、永野浩一及び横田絵理の両氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
6. 当社は、社外取締役の森正勝、河野宏和、竹田陽三及び鈴木智子並びに社外監査役の網谷充弘、上平光一及び横田絵理の7氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当事業年度末日後に次のとおり取締役の地位・担当の異動がありました。
- 【地位の異動】** (2024年4月1日付)

氏 名	異 動 前	異 動 後
田 辺 徹	代表取締役副社長	取締役
高 野 一 樹	取締役	常務取締役

【担当の異動】 (2024年4月1日付)

地 位	氏 名	異 動 前	異 動 後
常 務 取 締 役	上 田 啓 介	経理・財務担当、欧州事業担当	コーポレート担当、コンプライアンス・企業倫理担当、日本関係会社担当
常 務 取 締 役	高 野 一 樹	営業担当、米州事業担当	営業担当、人事担当、米州担当
取 締 役	田 辺 徹	品質担当、人事・総務担当、アジア・大洋州事業担当	
取 締 役	留 岡 達 明	購買担当、原価低減担当、中国事業担当	生産担当、中国担当、生産統括本部 金型生産本部長
取 締 役	大 木 聡	生産担当、コンプライアンス・企業倫理担当、S N A P 担当、日本関係会社事業担当	品質担当、欧州担当

〔2〕 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の全ての取締役及び監査役であり、保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約は、被保険者の職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。ただし、法

令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求や、一定金額に至らない損害については填補の対象としないこと等により、被保険者である役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

〔3〕 当事業年度に係る役員の報酬等

① 当事業年度に係る役員報酬等の総額等

区 分	支給人数	報酬等の種類別の額			計
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を含む)	10名	242百万円	226百万円	64百万円	534百万円
監査役 (社外監査役を含む)	7	84百万円	1百万円	1百万円	86百万円
計 (上記のうち社外役員分)	17 (8)	327百万円 (60百万円)	227百万円 (1百万円)	64百万円 (1百万円)	620百万円 (60百万円)

- (注) 1. 上記には、2023年6月29日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名が含まれております。
2. 業績連動報酬の額は、賞与に係る当事業年度中の費用計上額であります。なお、業績連動報酬の額又は数の算定方法、その算定の基礎として選定した業績指標及び当該業績指標を選定した理由は、「②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項」及び「③取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等に関する事項」に記載のとおりであります。また、当事業年度を含む当該業績指標に関する実績は、「1.〔4〕企業集団の財産及び損益の状況」に記載のとおりであります。
3. 非金銭報酬の額は、業績連動報酬のうち、株主価値連動報酬として付与した譲渡制限付株式及び通常型ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額であります。なお、当該譲渡制限付株式の内容及び交付状況は、「2.〔5〕当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況」に記載のとおりであります。また、当該新株予約権の内容及びその交付状況は、「3.新株予約権等に関する事項」に記載のとおりであります。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

決議年月日	決議内容	対象役員の員数
2007年6月26日 第102回定時株主総会	・取締役の報酬限度額は、年額900百万円以内とする。 ・監査役の報酬限度額は、年額140百万円以内とする。	10名 5
2010年6月29日 第105回定時株主総会	・取締役の報酬限度額年額900百万円とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対する通常型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等を、年額40百万円以内とする。	9
2018年6月26日 第113回定時株主総会	・取締役の報酬限度額年額900百万円の範囲内で、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の枠を年額100百万円以内とする。	8

- (注) 対象役員の員数は、株主総会の決議がされた時点において、それらの定めの対象とされていた会社役員の員数を記載しております。

③ 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等に関する事項

基本方針

当社は、取締役及び監査役（以下、役員）の報酬等に関する方針について、役員報酬等を公平かつ適正に定めることを目的として、下記のとおり、取締役については指名・報酬委員会に相当する任意の委員会であるガバナンス委員会への諮問・答申を経て取締役会で決定、監査役については監査役会で決定しております。

- (a) 株主をはじめとするステークホルダーから見て客観性のある報酬体系とする。
- (b) 業務執行責任を明確にするため、一部業績に連動した報酬体系とする。
- (c) 経済動向、当社経営環境、業績結果、中長期的な企業価値との連動、外部専門機関による役員報酬調査データに基づく他社水準等に照らして適正な決定を行う。

役員報酬制度の全体像について

役員報酬は、下記体系により構成され、それぞれ設定した係数により算定することとしております。

	金銭報酬	非金銭報酬
その他の報酬	固定報酬	なし
業績連動報酬	賞与	株主価値連動報酬 通常型ストックオプション

- (a) 株主価値連動報酬として、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価上昇、株主価値向上、及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に譲渡制限付株式制度を導入する。
- (b) 取締役（社外取締役を除く）及び管理者に対し、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、通常型ストックオプションとして新株予約権を無償で付与する。
- (c) 支給時期においては、固定報酬は毎月支給し、それ以外は一定時期に支給（割当て）する。

各報酬種別の個人別の報酬並びに割合の決定に関する方針

当社の役員の固定報酬は、役位、責務等を総合的に勘案して算定するものとしております。

当社の役員の業績連動報酬（非金銭報酬含む）は、役員報酬を公平かつ適正に定めることを目的として、株主価値連動報酬については主に会社業績により、賞与の枠については当期純利益と役員賞与算定係数を基に、通常型ストックオプションについては主に株価により、それぞれ算定し、その割合については、中長期視点での企業経営が重要と考え、企業価値向上へ向けて取締役の貢献意欲を高めること、株主利益追求の観点を十分に考慮して決定することとしております。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役が取締役の個人別の報酬等の内容を決
定しております。

なお、委任を受けた者の氏名並びに取締役の個人別の報酬等の内容を決定した日におけ
る地位及び担当は次のとおりであります。

氏 名	地 位	担 当
貝 住 泰 昭	代表取締役社長	技術担当
田 辺 徹	代表取締役副社長	品質担当、人事・総務担当、ア ジア・大洋州事業担当

その権限の内容は、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合を考慮のうえ、所定の
算定方式に則り各取締役への配分額を決定するものであります。当該権限を委任した理由
は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職務執行状況による評価を考慮して決定を行
うには、代表取締役が最も適しているためであります。

また、委任された権限が適切に行使されるようにするための措置として、代表取締役が
取締役の個人別の報酬等の内容について、指名・報酬委員会に相当する任意の委員会であ
るガバナンス委員会に諮問し答申を得ており、当該手続を経て取締役の個人別の報酬等の
内容が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断
しております。

〔4〕 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	森 正 勝	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、株主利益を念頭に置いて、長年にわたるコンサルティング会社経営者としての経験に基づき、専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
取 締 役	河 野 宏 和	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、株主利益を念頭に置いて、経営工学を専門とする経営管理に関する経験に基づき、専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
取 締 役	竹 田 陽 三	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、株主利益を念頭に置いて、長年にわたる企業経営者としての経験に基づき、専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
取 締 役	鈴 木 智 子	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、株主利益を念頭に置いて、BtoCをはじめとする経営管理に関する経験に基づき、専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
監 査 役	網 谷 充 弘	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回及び監査役会13回のうち12回に出席し、株主利益を念頭に置いて、主に弁護士としての経験に基づき、専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。
監 査 役	上 平 光 一	当事業年度開催の取締役会14回全て及び監査役会13回全てに出席し、株主利益を念頭に置いて、主に公認会計士としての経験に基づき、専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	横 田 絵 理	就任後の当事業年度開催の取締役会11回全て及び監査役会10回全てに出席し、株主利益を念頭に置いて、主に管理会計を専門とする経営管理に関する経験に基づき、専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、2006年6月27日開催の第101回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

〔5〕 その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

〔1〕 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

〔2〕 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額	96百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	142百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、会計監査人の監査計画の内容と前期の監査実績や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持するために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、アドバイザー業務に基づく報酬を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気科技有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司については、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

〔3〕 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、解任いたします。

また、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

＜業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要＞

〔1〕 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会はコーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守態勢の確立に努める。

監査役会により内部統制システムの機能と有効性を監査する。

〔2〕 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報として、取締役会等主要会議体の議事録、社内稟議、各種契約書等を「文書管理規定」等の社内規定に基づき保管責任者、保管期間等を定め、文書又は電磁的情報により記録し、保存する。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書又は電磁的記録を閲覧することができるものとする。

情報の漏洩・滅失・紛失を防止するとともに情報の漏洩・滅失・紛失時の対応策を講じるため、情報セキュリティ体制を構築し、規定等に基づき管理、運用、監査を実施する。

〔3〕 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定める「リスク管理規定」を制定し、「リスク管理委員会」を設置し、代表取締役のもとにリスク管理体制を構築する。

「リスク管理委員会」は、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するよう努めるとともに、取締役及び監査役に直ちに情報が伝わる仕組みを構築する。

〔4〕 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

スタンレーグループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第3長期経営目標」を策定し、さらにその中期的な目標として中期3ヶ年経営計画及び毎年の単年度経営計画を策定し、期毎に目標のレビューを実施し、結果をフィードバックすることにより業務の効率性を確保するシステムを採用する。目標を達成するためのグループの体制として、事業部・機能部門・地域（拠点）の3つの軸が連携する「3次元グループマトリクス経営」を採用する。

なお、2024年4月1日より各機能に「役割と責任」を明確にし戦略実行を加速するため本部制を採用する。

当社の取締役は、当社グループ事業に精通し、「取締役会規則」に則って取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ適切な経営判断を行う。

全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る以前に多面的な検討を経て慎重に決定するために、主な取締役で経営会議を組織し、審議する。

これらの決裁体制により適正かつ効率的な意思決定を行う。

〔5〕 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、『スタンレーグループ行動規範』を制定し、役員及び使用人がその行動を律するために従うべき規範とする。

『スタンレーグループ行動規範』では、法令、社内の規則・規定等に限ることなく、企業倫理（企業活動において守るべき社会から要請される社会・道徳規範）を対象とする。

『スタンレーグループ行動規範』を実効あるものとするために、企業倫理・法令遵守態勢として「企業倫理規定」を定め、企業倫理を所管する取締役を選任し、企業倫理委員会を組織するとともに、社内主要組織の長及び関係会社社長を企業倫理管理責任者として定める。

企業倫理委員会は、法令違反事案への対応、企業倫理・法令遵守管理方針の立案、企業倫理・法令遵守状況の検証、社内教育等を行う。

使用人等の法令違反行為等に関する内部通報制度として、企業倫理改善提案窓口を外部の弁護士事務所に設置する。同窓口では、通報した使用人等を保護しながら、通報による正当な指摘・意見を把握し、適切な処置を行う。

企業倫理委員会は、企業倫理管理責任者から定期、不定期に活動報告を受けるとともに、企業倫理・法令遵守に関して取締役会及び監査役会に報告する。

〔6〕 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『スタンレーグループ行動規範』を当社グループ共通に適用する規範とする。

企業倫理改善提案窓口を当社及び子会社使用人全員が利用できるものとする。

日常業務で発生する法令等に関する課題等については、当社の所管部門に対し子会社から問合せを実施できる体制とし、各社の企業倫理・法令遵守に活用する。

グループで共通に留意すべき企業倫理・法令遵守に関する事象については、当社の所管部門から子会社に対して、情報提供等を実施するとともに、相互に情報交換を行う。

当社及び子会社の業務運営状況を把握し、その改善を図るため、コーポレートガバナンス部を代表取締役直属の組織として設置し、内部監査を担当させ、その結果を代表取締役及び監査役会に報告させる。

「リスク管理委員会」は、グループ全体を取り巻く具体的リスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策を定めることに加え、危機が発生した場合には安全を確保し、損失を最小限にとどめるための事後処理対策、再発防止策などを効果的かつ効率的に講じることによって、事業の継続と安定的発展を確保する。

当社と子会社間の取引にあっては、グループ外の企業との取引と同様に、相互の利益を尊重して契約審査、価格決定手順等を規定等に従って実施する。

子会社の株主総会議案に対しては、その適法性、妥当性、効率性の観点から取締役会及び経営会議で慎重に審議のうえ、議決権を行使する。

取締役の中から子会社ごとに主管取締役を選定し、子会社の業務遂行の効率性、適正性を指導・監督するとともに、子会社の業務遂行状況その他の重要な事項について子会社から報告を受け、必要に応じて、取締役会等の重要な会議に報告する。

当社グループの監査役の連携を強化するため、関係会社監査役連絡会を定期的に開催する。

当社グループは反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係

を遮断する。反社会的勢力及び団体への対応は総務部が統括部門となり、所轄の警察署、顧問弁護士との連携を強化し情報収集に努める。

〔7〕 監査役の職務の補助使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

コーポレートガバナンス部に所属する使用人の一部を監査役及び監査役会の職務を補助すべき使用人として選定する。

当該使用人の任命・解雇・配転等の人事異動を行う場合、及び当該使用人を懲罰に処す場合には、事前に監査役と協議する。

監査役及び監査役会の職務を補助すべき使用人の業務については、監査役が当該業務を担当する使用人に対し、直接指揮命令することができる。

〔8〕 監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役は、①経営会議で決議された事項、②当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、③毎月の経営状況、事業の遂行状況及び財務状況に関する事項、④内部監査及びリスク管理に関する事項、⑤重大な法令、定款違反に関する事項、⑥その他企業倫理・法令遵守上重要な事項について、使用人は、上記②、⑤及び⑥の事項について、監査役又は監査役会に対して当該事項を遅滞なく報告するものとする。

子会社の取締役、監査役、使用人等は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令、定款違反に関する事項、その他企業倫理・法令遵守上重要な事項について、当社の監査役又は監査役会に直接又は当社の関係部門を通じて遅滞なく報告するものとする。

監査役又は監査役会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の役職員に周知する。

〔9〕 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

〔10〕 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会において監査の方針、監査計画、監査の方法等その職務を遂行するうえで必要と認めた事項を定めるものとする。

監査役会は、内部統制の実施状況を監査するために、いつでもコーポレートガバナンス部、総務部、経理部その他必要な部門を担当する取締役及び使用人から報告を受けることができるものとする。

監査役は、事業部会等の重要な会議に出席できるものとする。

監査役会は代表取締役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

監査役会は代表取締役及び取締役会に対して、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果について適宜説明するものとする。

監査役会は、定期的に会計監査人と会合をもち、会計監査の状況等について報告を求めるものとする。

<業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要>

当社は、上記業務の適正を確保するための体制等の整備とその適切な運用に努めております。

コンプライアンスについては、『スタンレーグループ行動規範』に基づき、担当部署にてコンプライアンスに関する教育を実施するとともに、弁護士を招いて研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図っております。また、使用人等の法令違反行為等に関する内部通報制度として、企業倫理改善提案窓口を外部の弁護士事務所に設置しており、通報した使用人等を保護しながら、適切な処置を実施しております。

情報の保存及び管理については、「文書管理規定」等の社内規定に基づき契約書等を適切に保存及び管理をしており、取締役会議事録についても適正に記録・作成し、保存及び管理をしております。

リスク管理については、当社各部門及び当社グループ各社からリスクが報告される体制を構築し、当社及び当社グループに関わるリスクの認識、分析を行い、適切な対応を行っております。2023年12月に、当社のアジア大洋州グループ会社において悪意ある第三者による虚偽の指示に基づき資金を流出させる事態が発生いたしました。当社及び当社アジア大洋州グループ会社は、資金流出発覚後まもなく、指示が虚偽であることに気づき犯罪に巻き込まれた可能性が高いと判断し、弁護士等による対策チーム体制を組織の上、関係各国の捜査機関に対し被害の報告を行いました。捜査に全面的に協力するとともに、流出した資金の保全・回収手続きに全力を尽くしております。

発覚後即時にグループ全社への周知と同一部署だけでは送金ができない仕組みとし、本社での最終承認とすることで、類似被害が起きない対策を実施いたしました。

第三者から構成される調査委員会による報告を踏まえた、本事案に対する再発防止策とグループガバナンス・コンプライアンス体制強化を展開中であり、その骨子は以下の通りです。

- ・送金システムの強化による、二度と発生させない仕組みの構築
- ・詐欺事案に限定することなく、「会社を対象とした犯罪事象」をリスクに追加し、迅速な情報の共有・展開することによる未然防止
- ・『スタンレーグループ行動規範』遵守のための徹底教育による、コンプライアンス意識の向上

取締役会では、法令、定款に定められた事項、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の意思決定をするとともに、取締役の業務執行の監視・監督を行っております。なお、当事業年度においては取締役会を14回開催いたしました。

子会社の管理については、子会社ごとの主管取締役が子会社の事業活動を把握し、適切な指導・監督をするとともに子会社の業務遂行状況その他の重要な事項について報告を受け、

必要に応じて当社の取締役会等の重要な会議に諮っております。

監査体制については、監査役が監査役会において定めた監査役監査基準及び監査計画に則り、取締役会やその他の重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的な会合をもち、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役等に業務の執行状況の報告を求め、業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人とも定期的に会合をもち、会計監査等について報告を受けております。なお、当事業年度においては監査役会を13回開催いたしました。内部監査については、コーポレートガバナンス部が独立した専任組織として、内部統制の有効性、コンプライアンス等の観点から当社グループの業務全般を監査しております。

なお、2024年4月1日付で、事業部制から本部制に移行したことに伴い、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針について、以下の改定を行っております。

- (1) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- (2) コーポレートガバナンス推進室をコーポレートガバナンス部、経理財務統括部を経理部に変更

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	194,642	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,575
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	75,060	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000
有 価 証 券	3,998	リ ー ス 債 務	1,489
棚 卸 資 産	55,521	未 払 法 人 税 等	4,949
そ の 他	29,406	製 品 保 証 引 当 金	9,474
貸 倒 引 当 金	△ 17	賞 与 引 当 金	5,115
流 動 資 産 合 計	358,610	役 員 賞 与 引 当 金	276
固 定 資 産		そ の 他	25,826
有 形 固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	97,708
建 物 及 び 構 築 物	74,909	固 定 負 債	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	65,901	リ ー ス 債 務	2,788
工 具、器 具 及 び 備 品	14,883	繰 延 税 金 負 債	16,534
土 地	14,963	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58
リ ー ス 資 産	3,110	そ の 他 の 引 当 金	28
建 設 仮 勘 定	17,072	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,134
有 形 固 定 資 産 合 計	190,840	資 産 除 去 債 務	478
無 形 固 定 資 産		そ の 他	170
の れ ん	673	固 定 負 債 合 計	21,193
そ の 他	8,152	債 務 合 計	118,901
無 形 固 定 資 産 合 計	8,825	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産		株 主 資 本	
投 資 有 価 証 券	130,901	資 本 金	30,514
退 職 給 付 に 係 る 資 産	5,383	資 本 剰 余 金	29,669
繰 延 税 金 資 産	4,489	利 益 剰 余 金	386,872
そ の 他	9,212	自 己 株 式	△ 28,862
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	149,987	株 主 資 本 合 計	418,194
固 定 資 産 合 計	349,653	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	
資 産 合 計	708,264	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,860
		為 替 換 算 調 整 勘 定	58,233
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,122
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	106,215
		新 株 予 約 権	388
		非 支 配 株 主 持 分	64,564
		純 資 産 合 計	589,362
		負 債 純 資 産 合 計	708,264

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	472,397
売上原価	389,507
売上総利益	82,890
販売費及び一般管理費	47,055
営業利益	35,834
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,288
持分法による投資利益	3,476
為替差益	1,157
その他の	945
営業外費用	
支払利息	176
外国源泉税	159
支払手数料	90
その他の	211
経常利益	637
特別利益	48,064
固定資産売却益	206
投資有価証券売却益	6,221
環境対策引当金戻入額	316
特別損失	
減損損失	4,454
固定資産除却損	3,807
環境対策引当金繰入額	77
在外子会社における送金詐欺損失	3,452
税金等調整前当期純利益	11,791
法人税、住民税及び事業税	43,018
法人税等調整額	11,369
当期純利益	△ 1,605
非支配株主に帰属する当期純利益	9,764
親会社株主に帰属する当期純利益	33,253
	6,756
	26,497

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			新 株 予約権	非 支 配 株主持分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額			
当 期 首 残 高	30,514	29,852	373,682	△18,938	415,111	26,163	34,898	44	425	59,485	536,128
当 期 変 動 額											
剰余金の配当	—	—	△8,570	—	△8,570	—	—	—	—	—	△8,570
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	26,497	—	26,497	—	—	—	—	—	26,497
自己株式の取得	—	—	—	△14,740	△14,740	—	—	—	—	—	△14,740
自己株式の処分	—	—	5	48	53	—	—	—	—	—	53
自己株式の消却	—	—	△4,746	4,746	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	4	21	25	—	—	—	—	—	25
連結子会社の増資に よる持分の増減	—	△183	—	—	△183	—	—	—	—	—	△183
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額(純 額)	—	—	—	—	—	18,696	23,334	3,078	△36	5,078	50,151
当期変動額合計	—	△183	13,190	△9,923	3,083	18,696	23,334	3,078	△36	5,078	53,234
当 期 末 残 高	30,514	29,669	386,872	△28,862	418,194	44,860	58,233	3,122	388	64,564	589,362

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	38社
主要な連結子会社の名称	(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、 I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、 Stanley Electric do Brasil Ltda.、 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、 天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、 広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

なお、当連結会計年度において新たに設立したTHPI Co., Ltd.を連結範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

② 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

b デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

c 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

b 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。
- c 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- d 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- e 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。
当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。
取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- a 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合には、退職給付に係る資産に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部

- におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- b グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車 機器事業	コンポー ネンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)	
売上高 顧客との契約から生じる収益	386,174	21,724	64,423	75	472,397
外部顧客への売上高	386,174	21,724	64,423	75	472,397

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

3. 表示方法の変更にに関する注記

(受取ロイヤリティーの計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、技術供与先である関係会社から受け取る受取ロイヤリティーを「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、ランプシステムメーカーへの変革に伴う戦略費用や戦略投資が増加しており、当社が保有する無形資産・ノウハウの価値が増加し、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「売上高」に含めて表示することに変更しました。

また、この変更に伴い、流動資産の「その他」に計上していた「未収ロイヤリティー」を「受取手形及び売掛金」へ組替えております。

4. 会計上の見積りに関する注記

製品保証引当金の算定

- ・当連結会計年度計上額 製品保証引当金 9,474百万円
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

製品保証引当金は、販売した製品に欠陥が生じた場合、現在入手可能な情報はもとより、過去の修理又は交換実績、並びに、予測発生台数及び台あたり費用等を含む将来の見込みに基づいて、発生する修理又は交換費用を見積り、発生原因の責任割合に応じて個別に計上しております。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 451,018百万円

(2) 収益認識に関する事項

① 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

受取手形 711百万円

売掛金 74,348百万円

② その他流動負債のうち、契約負債の金額

契約負債 858百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 171,200,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2023年5月22日 取締役会	普通 株式	4,140	25.00	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年10月31日 取締役会	普通 株式	4,429	27.00	2023年9月30日	2023年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	4,490	28.00	2024年3月31日	2024年6月6日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 317,800株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達は、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金には主に運転資金、設備投資に係る資金調達であり、社債は主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰表を作成することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。これらのデリバティブ取引は、カウンターパーティーリスクに晒されております。当該リスクに関しては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、その執行・管理に関しては、取引権限等を定めた社内規定に従い実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金（※2）	197,766	197,566	△200
(2) 有価証券及び投資有価証券	131,323	134,419	3,095
資 産 計	329,090	331,986	2,895
(3) 社債	10,000	9,999	△0
(4) リース債務	4,277	4,277	—
負 債 計	14,277	14,276	△0
デリバティブ取引（※3）	(24)	(24)	—

- (※ 1) 「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※ 2) 連結貸借対照表では固定資産の「その他」に含まれている、長期定期預金（連結貸借対照表計上額3,124百万円）も含めて表示しております。
- (※ 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注 1) デリバティブ取引に関する事項

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契 約 額 等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル 円	1,806 17	— —	△24 △0	△24 △0
合 計		1,824	—	△24	△24

- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対 象	契 約 額 等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,689 322	— —	(注) (注)
合 計			3,012	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,577
合 計	3,577

これらについては、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	88,681	—	—	88,681
資 産 計	88,681	—	—	88,681
デリバティブ取引（※1） 通貨関連	—	(24)	—	(24)
負 債 計	—	(24)	—	(24)

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	—	3,999	—	3,999
社債	—	798	—	798
其他有価証券 関連会社株式	40,940	—	—	40,940
資 産 計	40,940	4,797	—	45,738
社債	—	9,999	—	9,999
リース債務	—	4,277	—	4,277
負 債 計	—	14,276	—	14,276

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有しているコマーシャルペーパー、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,269円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	162円41銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるThai Stanley Electric Public Co., Ltd. (以下「T H S」といいます。)の株式を追加取得して連結子会社化することを決議し、2024年4月11日付で連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.

事業の内容 自動車・モーターサイクル及びその他の車輛用電球・照明器具の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

T H Sは、1980年に設立以来のパートナーであり、タイの日系カーメーカーに対してのランプ開発・製造を担っております。T H Sはこれまでタイの自動車市場と共に成長してまいりましたが、他社との競争も厳しくなっており、早急な改革が必要な状況にあります。

アジア大洋州において、B E V化を推進するカーメーカーに対して、当社と同一レベル・同スピードでカーメーカーからのニーズに応えることのできる「ランプシステムメーカー」に変革する必要があります。

また、あらゆるノウハウをT H Sに展開し、各機能を強化することで更なるコスト競争力の向上も目指します。

その実現のため、T H Sを連結子会社化し、One Stanleyの考えのもと「アジア大洋州のハブ」として更なる成長を果してまいります。

- ③ 企業結合日
2024年4月11日（みなし取得日 2024年4月1日）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 企業結合後の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
企業結合日直前に所有していた議決権比率 36.1%（2023年10月31日時点）
企業結合日に追加取得した議決権比率（※） 3.9%
取得後の議決権比率 40.0%
（※）段階的に市場にて株式の取得を実施いたしました。
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
T H Sは、当社と技術援助契約を締結しています。この契約のもと、当社より自動車用ランプ類の技術・ノウハウ及びそれらを製造・販売するライセンスをT H Sに供与しております。T H Sの事業運営の根幹となる技術援助契約と合わせて、当社グループの議決権比率が40.0%以上となることにより、支配力基準に従って、T H Sは、当社の連結子会社といたしました。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|-------------------------------|-----------|
| 企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 | 24,735百万円 |
| 追加取得した普通株式の時価 | 2,696百万円 |
| 取得原価 | 27,431百万円 |
- (3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定していません。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定していません。
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

(社債の発行)

当社は、2024年3月18日開催の取締役会において、総額200億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、2024年4月18日に国内無担保普通社債200億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|--|
| (1) 銘柄 | スタンレー電気株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付） |
| (2) 発行総額 | 金20,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.706% |
| (5) 償還期限 | 2029年4月18日 |
| (6) 資金の使途 | 10,000百万円を2024年4月19日償還予定の社債償還資金に、9,763百万円を2025年12月末日までに設備投資資金に、残額を2024年6月末日までに買掛金等の支払に係る運転資金に充当する予定です。 |
| (7) 担保 | 本社債に担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |

- (8) 財務上の特約
(担保提供制限)
- 当社は、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に、担保提供する場合（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）には、本社債のために担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。
- (9) 財務上の特約
(その他の条項)
- 本社債には担保切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担保切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スタンレー伊那製作所を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

株式会社スタンレー伊那製作所は、当社グループのコンポーネンツ事業・電子応用製品事業の拠点として1970年より生産を続けてまいりました。当社グループとして、この先の更なる成長とそのため競争力の獲得を進める上では、当社の強みである“付加価値最大化”によるものづくりを加速させることが急務と考え、企業体質の強化が順調に進んでいるこのタイミングで、経営資源の最適配分の断行が必要であると判断しました。

グループ全体の効率化・原価低減を図る一環として、各拠点並びに関係会社再編を検討した結果、同社での生産を終了し、解散及び清算を決定いたしました。

(2) 解散及び清算する子会社等の概要

- | | |
|---------|--------------------------------|
| ① 名称 | 株式会社スタンレー伊那製作所 |
| ② 所在地 | 長野県飯田市松尾寺所7302番地1 |
| ③ 事業内容 | 液晶表示素子及びその応用製品、LED自動車照明用電子基板製品 |
| ④ 資本金 | 300百万円 |
| ⑤ 設立年月日 | 1970年10月 |
| ⑥ 出資比率 | 当社100% |

(3) 解散及び清算の時期

- | | |
|------------|--------------------|
| 2024年4月26日 | 当社取締役会での当該子会社の解散決議 |
| 2025年3月 | 清算終了（予定） |

(4) 当該解散及び清算による損益への影響

当該子会社の解散及び清算が、翌連結会計年度の当社グループの業績に及ぼす影響額の詳細については、現在精査中です。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	37,159	買入掛金	18,497
受取手形	42	短期借入金	3,262
電子記録債権	566	1年内償還予定の社債	10,000
売掛金	39,477	リース負債	102
有価証券	3,998	未払費用	7,070
棚卸資産	22,829	未払法人税等	5,028
短期貸付金	6,389	払法引当金	1,280
その他の流動資産合計	5,210	賞与引当金	7,102
	115,674	役員との引当金	2,933
固定資産		流動負債合計	220
有形固定資産		固定負債	7
建物	32,798	長期借入金	170
構築物	1,167	長期借入金	5,228
機械及び装置	14,122	繰上金負債	235
車両運搬具	46	延税除金負債	14,790
工具、器具及び備品	4,484	固定負債合計	412
土地	10,972	株主資本	25
リース資産	333	株主資本	20,692
建設仮勘定	3,536	株主資本	76,369
有形固定資産合計	67,462	株主資本	30,514
無形固定資産		株主資本	29,825
ソフトウェア	1,503	株主資本	29,825
その他の無形固定資産合計	1,853	株主資本	3,201
投資その他の資産	3,356	株主資本	1,289
投資有価証券	92,658	株主資本	22,320
関係会社株式	28,015	株主資本	149,202
出資金	195	株主資本	176,013
関係会社出資金	16,573	株主資本	△ 28,862
長期前払費用	4,580	株主資本	207,490
前払年金費用	82	株主資本	44,755
その他の投資その他の資産合計	403	株主資本	44,755
	142,509	株主資本	388
固定資産合計	213,329	株主資本	252,634
資産合計	329,003	株主資本	329,003

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		173,193
売上原価		145,624
売上総利益		27,569
販売費及び一般管理費		24,674
営業利益		2,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,825	
為替差益	482	
その他の	530	14,838
営業外費用		
支払利息	120	
外国源泉税	159	
支払手数料	90	
コミットメントフィー	34	
その他の	21	426
経常利益		17,306
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	6,221	6,221
特別損失		
固定資産除却損	1,659	
環境対策引当金繰入額	7	
特別調査費用	61	1,728
税引前当期純利益		21,800
法人税、住民税及び事業税	3,529	
法人税等調整額	△ 676	2,852
当期純利益		18,947

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	143,561	170,372
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△8,570	△8,570
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	18,947	18,947
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	5	5
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△4,746	△4,746
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	5,640	5,640
当 期 末 残 高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	149,202	176,013

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△18,938	211,773	26,101	26,101	425	238,300
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	△8,570	—	—	—	△8,570
当 期 純 利 益	—	18,947	—	—	—	18,947
自己株式の取得	△14,740	△14,740	—	—	—	△14,740
自己株式の処分	48	53	—	—	—	53
自己株式の消却	4,746	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	21	25	—	—	—	25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	18,653	18,653	△36	18,616
当 期 変 動 額 合 計	△9,923	△4,283	18,653	18,653	△36	14,333
当 期 末 残 高	△28,862	207,490	44,755	44,755	388	252,634

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

株式等以外のもの …… 平均法により算出）
市場価格のない …… 移動平均法による原価法
株 式 等

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

製品・仕掛品・原材料 …… 総平均法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …… 定額法

（リース資産を除く）

② 無 形 固 定 資 産 …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって おります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の見込額が、退職給付債務の見込額から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 製品保証引当金 …… 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用 …………… グループ通算制度を適用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法 …………… 計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法が、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 表示方法の変更に関する注記

(受取ロイヤリティーの計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、技術供与先である関係会社から受け取る受取ロイヤリティーを「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、ランプシステムメーカーへの変革に伴う戦略費用や戦略投資が増加しており、当社が保有する無形資産・ノウハウの価値が増加し、金額的重要性が増したため、当事業年度から「売上高」に含めて表示することに変更しました。

また、この変更に伴い、流動資産の「その他」に計上していた「未収ロイヤリティー」を「売掛金」へ組替えております。

4. 会計上の見積りに関する注記

製品保証引当金の算定

・当事業年度計上額 …………… 製品保証引当金 7,102百万円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 …………… 202,996百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 …………… 21,535百万円

短期金銭債務 …………… 10,870百万円

長期金銭債務 …………… 5,228百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	49,618百万円
仕	入	高	49,584百万円
営業取引以外の取引による取引高			15,088百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普	通	株	式	10,820,114株
---	---	---	---	-------------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社評価損	2,206百万円
製品保証引当金	2,163百万円
減価償却費	1,252百万円
賞与引当金	892百万円
繰越外国税額控除	647百万円
その他	1,125百万円
繰延税金資産小計	8,287百万円
評価性引当額	△2,484百万円
繰延税金資産合計	5,803百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△19,576百万円
固定資産圧縮積立金	△564百万円
その他	△453百万円
繰延税金負債合計	△20,593百万円
繰延税金負債の純額	△14,790百万円

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	本田技研工業 (株)	所有 直接 0.7% 被所有 直接10.4%	当社製品の 販売	当社製品の 販売 (注1)	26,448	売掛金	4,751

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高 (注3)
子会社	(株)スタンレー 鶴岡製作所	所有 直接100.0%	当社製品の 製造 役員の兼任等	製品・原材料 等の購入 (注2)	17,004	買掛金	1,717
子会社	Stanley Electric do Brasil Ltda.	所有 直接76.3% 間接20.0%	当社製品の 製造販売 役員の兼任等	資金の貸付 (注1)	5,597	短期貸付金	1,653
				資金の回収 (注1)	7,709		
				利息の受取 (注1)	86		
子会社	斯坦雷電気 (中国) 投資 有限公司	所有 直接100.0%	役員の兼任等	資金の借入 (注1)	5,213	長期借入金	5,228
				利息の支払 (注1)	71		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注2) 製品・原材料等の購入については、市場価格を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 期末残高は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算した金額を表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,572円80銭

(2) 1株当たり当期純利益

116円13銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(社債の発行)

当社は、2024年3月18日開催の取締役会において、総額200億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、2024年4月18日に国内無担保普通社債200億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 銘柄 | スタンレー電気株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付） |
| (2) 発行総額 | 金20,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.706% |
| (5) 償還期限 | 2029年4月18日 |
| (6) 資金の使途 | 10,000百万円を2024年4月19日償還予定の社債償還資金に、9,763百万円を2025年12月末日までに設備投資資金に、残額を2024年6月末日までに買掛金等の支払に係る運転資金に充当する予定です。 |
| (7) 担保 | 本社債に担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (8) 財務上の特約
(担保提供制限) | 当社は、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に、担保提供する場合（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）には、本社債のために担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。 |
| (9) 財務上の特約
(その他の条項) | 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月13日

スタンレー電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 圭 司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、スタンレー電気株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社の持分法適用関連会社であるThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得して連結子会社化することを決議し、2024年4月11日付で連結子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月13日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 圭 司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、スタンレー電気株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第119期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第119期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、多様な手段を用いて、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載のとおり、資金流出事案に関する再発防止策を含めた当社グループガバナンス・コンプライアンス体制の強化を進めており、監査役会としてはその進捗状況を確認してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月23日

スタンレー電気株式会社 監査役会

常勤監査役	下	田	浩	二	㊞
常勤監査役	永	野	浩	一	㊞
監査役	網	谷	充	弘	㊞
監査役	上	平	光	一	㊞
監査役	横	田	絵	理	㊞

以 上

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス https://www.stanley.co.jp/ir/notice/
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

会場ご案内図



電車／JR山手線・東急目黒線・地下鉄南北線・三田線
 目黒駅から徒歩約5分
 徒歩 ——— 車

—— 会 場 ——
ホテル雅叙園東京 2階「華つどい」の間
 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
 電話 (03) 3491-4111(代表)

**UD
FONT**



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。